

温室効果ガス削減アクションプログラム

**事業者温室効果ガス削減計画書等
作成の手引き**

2025年4月

仙台市

目次

第1章	温室効果ガス削減アクションプログラムの概要.....	1
第1節	制度の目的	1
第2節	制度の概要	2
第1項	対象となる事業者の要件.....	2
第2項	対象となる事業活動	3
第3節	手続きの流れ	4
第4節	計画書等の作成・提出	5
第1項	作成の単位	5
第2項	作成方法	5
第3項	提出方法	5
第5節	計画書等の期間（計画期間）及び提出 ^〆 切.....	6
第6節	計画書等の公表	6
第7節	変更等手続き	6
第8節	報告書の評価・表彰	6
第2章	計画書の作成	7
第1節	提出書類等	7
第2節	計画書の記載方法	7
第3章	報告書の作成	27
第1節	提出書類等	27
第2節	報告書の記載方法	27
第4章	変更書類の作成	44
第1節	提出書類等	44
第2節	各種変更様式の記載方法	44
第5章	温室効果ガス排出量等の算定方法.....	55
第1節	原油換算エネルギー使用量	55
第2節	温室効果ガス排出量	56
第3節	対象となる温室効果ガス	56
第6章	評価・表彰	57
第1節	評価及び評価結果の公表	57
第2節	表彰	58

第1章 温室効果ガス削減アクションプログラムの概要

第1節 制度の目的

本市では、喫緊の課題である地球温暖化の防止に向け、市域の温室効果ガス排出量の約 6 割を占める事業活動からの排出を削減するため、「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、事業者と行政が協働し、計画的な温室効果ガス及びエネルギーコスト削減を目指す「温室効果ガス削減アクションプログラム」を令和 2 年 4 月 1 日から開始しました。本制度は、事業者の方には、温室効果ガス排出削減のための計画書や、実績を記載する報告書の作成・提出をいただき、市からは助言、各種情報の提供などの支援を行いながら、計画的かつ継続的な削減を図るものです。

この手引きは、以下に示す「温室効果ガス削減アクションプログラム」の関連規定に基づき、事業者温室効果ガス削減計画書等（以下、計画書等）を作成・提出する事業者の方が、計画書等を作成する上でのマニュアルとして活用いただくことを想定しています。

「温室効果ガス削減アクションプログラム」の概要



「温室効果ガス削減アクションプログラム」の関連規定

- 仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例（令和元年 10 月 23 日仙台市条例第 12 号）（以下「条例」といいます。）
- 仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則（以下「規則」といいます。）
- 事業者温室効果ガス削減指針（以下「削減指針」といいます。）

第2節 制度の概要

第1項 対象となる事業者の要件

以下の①から③のいずれかに該当する場合、本制度の対象となる事業者（特定事業者）となります。
なお、これらの要件に該当しない事業者（一般事業者）であっても、任意で計画書等を提出いただくことが可能です。

①条例第2条第5項イ及び規則第3条第1項に該当する事業者

原油換算エネルギー使用量の前年度の合計量が 1,500kL 以上の事業所を市内に有する事業者となります。計算方法、事業所の対象の範囲の考え方などは、原則としてエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以降、改正省エネ法）に準じます。

②条例第2条第5項ロ及び規則第3条第2項に該当する事業者

エネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス（第5章第3節参照）のうち、いずれかの物質の排出量の前年度（HFC、PFC、SF₆、NF₃については前年）の排出量が 3,000t-CO₂ 以上の事業所を市内に有する事業者となります。計算方法、事業所の対象の範囲の考え方などは、原則として地球温暖化対策の推進に関する法律（以降、温対法）に準じます。なお、温室効果ガスごとに対象の有無を判断し、対象要件に該当するガスは全てが報告の対象となります。

③条例第2条第5項ハ及び規則第3条第3項、第4項に該当する事業者

市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者（バス、タクシー、貨物）が本制度の対象となります。

表 対象要件の概要

対象要件	算定期間等	算定方法
① 原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所を有する事業者	計画期間初年度の前年度 1 年間 (4月1日～翌年3月31日)	改正省エネ法で規定する算定方法に準じ算定
② エネルギー起源 CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が 3,000 t-CO ₂ 以上の事業所を有する事業者		
非エネルギー起源 CO ₂ メタン (CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O)	計画期間初年度の前年度 1 年間 (4月1日～翌年3月31日)	該当する物質ごとに温対法で規定する算定方法に準じ算定
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC) パーフルオロカーボン類 (PFC) 六ふっ化硫黄 (SF ₆) 三ふっ化窒素 (NF ₃)	計画期間初年度の前年 (暦年) の 1 年間(1月1日～12月31日)	
③ 市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者	計画期間初年度の前年度末 (3月31日)	車検証の使用の本拠が仙台市内の事業用の運送用自動車

※「原油換算エネルギー使用量」及び「温室効果ガス排出量」の詳細な算定方法は、第5章を参照

第2項 対象となる事業活動

本制度の対象となる特定事業者の事業活動の範囲は以下のとおりです。

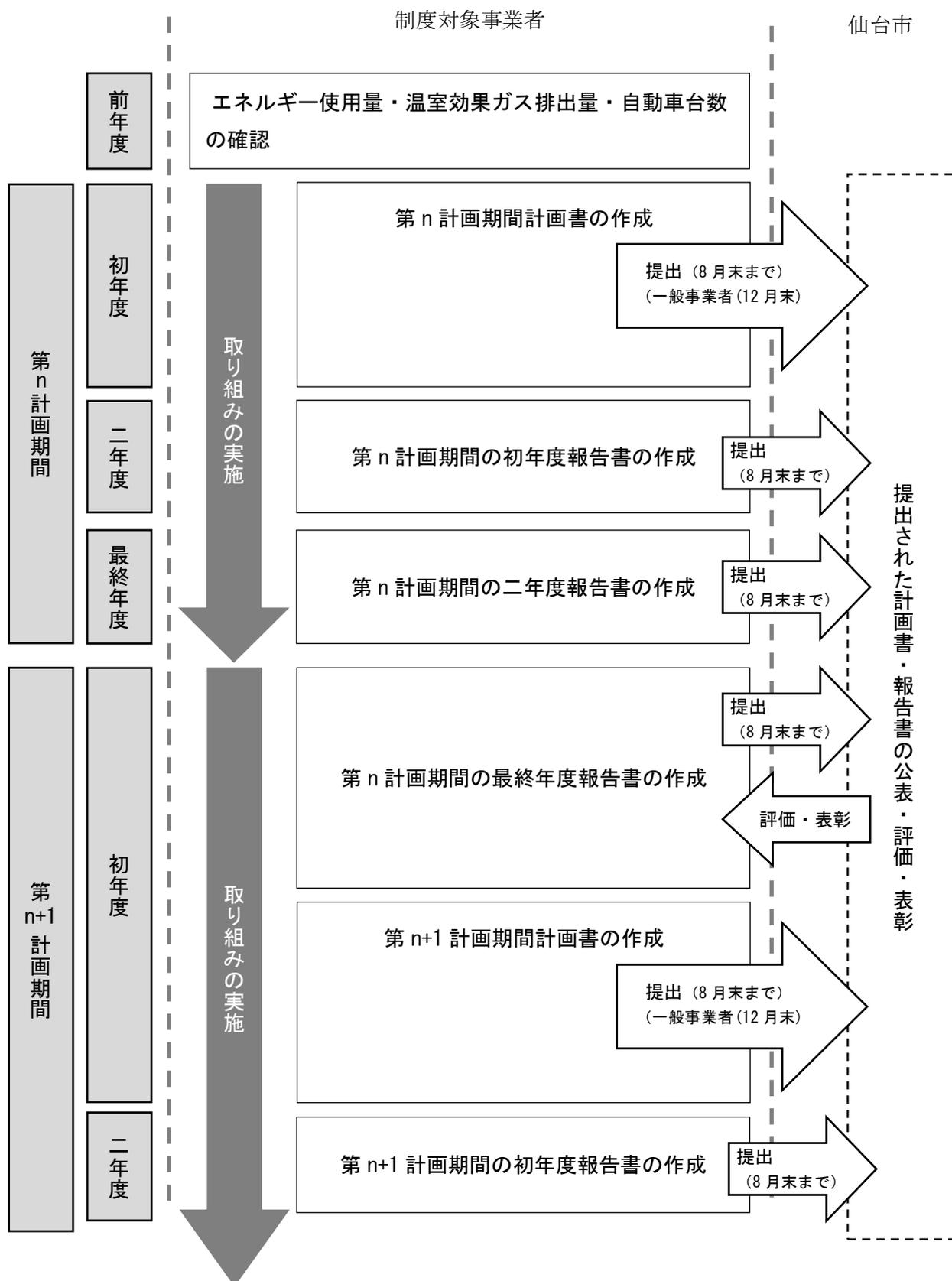
対象要件	事業活動の範囲	原油換算エネルギー使用量等の範囲
①原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所を有する事業者	事業所等（工場又は事業場）における事業活動（同一の敷地又は建築物において複数の事業所等が存在する場合は一つの事業所等とみなす。）	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントビルについては、ビル全体を一つの事業所等とみなし、ビル所有者がビル全体のエネルギー使用量を把握する。 ・テナント事業者（テナントビル入居者）については、その専用部全てのエネルギー使用量を把握する。 ・発電所等（発電所又は熱供給施設）については、他人への電気又は熱の供給に係るエネルギー使用量を差し引く。
②エネルギー起源 CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が 3,000 t-CO ₂ 以上の事業所を有する事業者		
③市内に 100 台以上の自動車を所有する運送事業者	貨物輸送又は旅客輸送の用に供する自動車のうち、使用の本拠の位置を市内に登録している自動車による事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物輸送又は旅客輸送の用に供する自動車の走行に係るエネルギー使用量を把握する。（事業所等において行われる事業活動は含まない。）

注1) 上表の①、②及び③のいずれかに該当する事業者（特定事業者）は、対象要件に対応する「事業活動の範囲」、「原油換算エネルギー使用量等の範囲」についての計画書等を提出いただきます。

注2) 上表の①、②及び③のいずれにも該当しない事業者（一般事業者）は、事業所等（工場又は事業場）及び自動車による事業活動についての計画書等を任意で提出いただくことが可能です。

第3節 手続きの流れ

計画書の提出等に係るスケジュールは以下のとおりです。



第4節 計画書等の作成・提出

第1項 作成の単位

第2節第1項の対象要件中「①工場等における原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所」と「②エネルギー起源CO₂を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000 t-CO₂以上の事業所」に該当する事業者は、各事業所単位で計画書等の作成を行うものとし、提出も原則として事業所単位とします。「③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者」に該当する事業者は、事業者単位で計画書等の作成を行うものとし、提出も原則として事業者単位とします。

第2項 作成方法

計画書等は、下表に示す内容について、削減指針様式第1号「計画書」（及び削減指針様式第2号「報告書」）により作成します。記載方法は、第2章「計画書の作成」及び第3章「報告書の作成」を参照してください。

計画書等の電子データは市のホームページの以下の場所よりダウンロードできます。作成をサポートする支援ツールも掲載していますので、ぜひご活用ください。

○本市ホームページ <https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/seido.html>

計画書に記入する主な内容

- ・ 事業所の概要、温室効果ガスの排出の削減に向けた基本方針、計画を推進するための体制、温室効果ガスの排出の実績及び目標、重点的に実施する取組の実施計画など

報告書に記入する主な内容

- ・ 温室効果ガスの排出の実績
- ・ 重点的に実施する取組の実施状況など

第3項 提出方法

計画書等は、電子データ（エクセル形式）にてご提出ください。データを保存した電子媒体（CD-R）を以下の窓口に持参いただくか、郵送にてお送りいただくようお願いいたします。郵送の場合は、封筒表面に計画書の場合は「温室効果ガス削減計画書在中」、報告書の場合は「温室効果ガス削減報告書在中」と明記の上、以下までご送付ください。会社の運用上、CD-Rでの提出が不可能の場合は、メールでの提出も可とします。メールで送付する場合は圧縮ファイルにパスワードを設定し、以下のアドレスまでご送付ください。

〒980-0802 仙台市青葉区二日町6-12 MSビル二日町5階

仙台市環境局 脱炭素都市推進部 脱炭素経営推進課 グリーン成長係

Email : action_program@city.sendai.jp <mailto:action_program@city.sendai.jp>

第5節 計画書等の期間（計画期間）及び提出〆切

計画期間は、令和2年度から3年ごと（令和5年度、令和8年度など）の特定年度からの3年間です。（計画期間の途中で特定事業者となったときは、特定事業者となった年度から、次の特定年度の前年度までとなります。）

計画書の提出期日は、特定事業者は8月末日、一般事業者は12月28日です。また、報告書の提出期日は、計画期間の2年目から計画期間終了後の最初の年度までの毎年度8月末日です。（前年度の実績を報告する形となります。）

なお、計画書を提出した事業者は、翌年度以降、対象要件を下回った場合には報告書の提出を要しませんが、継続的な報告書の提出をお願いします。（継続的な報告書の提出を行わない場合は、削減指針様式第9号「非該当届」を提出してください。記載方法については第4章「変更書類の作成」を参照）

第6節 計画書等の公表

事業者から提出された計画書等については、市のホームページを通じて公表します。（条例第10条第3項及び規則第5条）

公表対象となる書類は、削減指針様式1号別紙1「計画書概要」及び第2号別紙1「報告書概要」です。なお、秘密情報が含まれる場合には非公表請求を行うことができます。非公表請求を行う場合は、削減指針様式第5号「非公表請求届」を提出してください。（記載方法については第4章「変更書類の作成」を参照）

第7節 変更等手続き

以下に示す変更等が生じた場合は変更内容に応じた所定の様式を提出してください。記載方法については、第4章「変更書類の作成」を参照してください。提出方法は、第4節第3項に準じます。

書類の名称	変更の内容
変更届 (削減指針様式第6号)	<ul style="list-style-type: none">事業者の氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）、住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）の変更事業所の名称・所在地の変更温室効果ガス排出量の削減目標の大幅な変更その他計画書記載事項の大幅な変更
廃止届 (削減指針様式第7号)	<ul style="list-style-type: none">事業者、事業所の廃止 (本制度の対象となる事業活動の全ての廃止)
承継届 (削減指針様式第8号)	<ul style="list-style-type: none">事業者、事業所所有者の変更

第8節 報告書の評価・表彰

市は、提出のあった報告書に基づき、温室効果ガス排出量の目標や実績等の評価を行います。詳しくは第6章「評価・表彰」を参照してください。

第2章 計画書の作成

第1節 提出書類等

計画書は、計画書・報告書作成支援ツールの、以下に示すリストのシートに必要な事項を入力し計画書・報告書作成支援ツールのファイルを市に提出してください。

No	シート名	入力の区分
1	はじめに	○
2	計画書①（事業所概要・目標）	○
3	計画書②（取組）	○
4	計画書③（任意記載）	△
5	計算シート（基準年度） ^{注1}	○
6	事業所排出量内訳（基準年度）	○
7	委任状	△

注1：：一般事業者のみ使用

○ 必ず入力が必要なシート

△ 必要に応じて入力が必要なシート

第2節 計画書の記載方法

計画書提出書類の記入例および記入にあたっての注意事項を示します。記入例を参考として計画書を作成してください。具体的に記入いただくのは、各記入例中の灰色の箇所となります。

シート名 はじめに

全事業者共通

		記入例	
計画期間	2023 年度 ~ 2025 年度	}	1
基準年度	2022 年度		
提出年月日	2023 年 6 月 1 日		
法人の名称	株式会社仙台□□	}	2
法人の所在地	仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号		
代表者の職・氏名	社長 仙台 輝宗		
代理者の職・氏名	△△事業所長 仙台 政宗		
条例第2条第5号イ	<input checked="" type="checkbox"/> ①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所	}	3
条例第2条第5号ロ	<input type="checkbox"/> ②エネルギー起源CO2を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所		
条例第2条第5号ハ	<input type="checkbox"/> ③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者		
一般事業者	<input type="checkbox"/> ④任意提出事業者		
事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所	}	4
事業所の所在地	〒 980 - 9999 仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号		
産業分類番号	9 2 9 3		
事業の概要	その他の事業サービス業		5
従業員数	1,000 人		6
延べ床面積	1000000 m ²		7
所属部署	総務部 施設管理課	}	8
住所	〒 980 - 0000 仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号		
氏名	削減 太郎		
電話番号	022-111-2222		
FAX番号	022-111-3333		
Eメールアドレス	k.hagino@sendai□□.co.jp		
提出対象年度	第 年度	}	9
提出年月日	年 月 日		

1	基準年度は、計画期間の前年度です。
2	原則として事業所単位での提出になります。法人の場合は、事業者の名称、本社等の所在地、および代表者の役職と氏名を記入してください。 代表者の代理として、事業所長等により提出する場合は、代理人の役職と氏名を記入してください。その場合、別途、委任状の提出が必要になります(P20 参照)。
3	該当する区分をチェックしてください。

4	計画書の対象となる事業所の名称および所在地を記入してください。
5	<p>計画書の対象となる事業所において行われる事業の内容を、日本標準産業分類の細分類から1つ選択し、番号と名称を記入してください。なお、複数事業を行っている場合は、主たる事業の業種を記入してください。</p> <p>※細分類番号は、日本標準産業分類(令和5年7月改定、令和6年4月1日施行予定) https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm を参考にしてください。</p>
6	「正社員(正職員)」だけでなく、契約社員や嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトなどの「非正社員」も含んだ企業の被雇用者の人数を記入してください。
7	建築確認申請等で記載されている、事業所の延べ面積(建物が複数の場合にあつては合計値)を記入してください。
8	問合せなどの窓口となる担当者の連絡先の所属部署、住所、氏名、連絡先(電話、FAX、Eメール)を記入してください。ビル管理会社などに所属している方でも結構です。
9	記入不要です。(報告書の作成時に使用します。)

事業所等の場合・一般事業者用は一部省略

温室効果ガス排出量内訳 基準年度（2022年度）

1. エネルギー起源二酸化炭素（CO2）排出量

燃料の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)		
化石燃料	原油（コンデンセートを除く。）				kl				
	原油のうちコンデンセート(NGL)				kl				
	揮発油				kl				
	ナフサ				kl				
	ジェット燃料油				kl				
	灯油				kl				
	軽油				kl				
	A重油				kl				
	B・C重油				kl				
	石油アスファルト				t				
	石油コークス				t				
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)				t			
		石油系炭化水素ガス				千Nm3			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)				t			
		その他可燃性天然ガス				千Nm3			
	石炭	原料炭	輸入原料炭						
			コークス用原料炭						
			吹込用原料炭				t		
		一般炭	輸入一般炭				t		
			国産一般炭						
輸入無煙炭									
石炭コークス					t				
コールタール					t				
コークス炉ガス					千Nm3				
高炉ガス					千Nm3				
発電用高炉ガス					千Nm3				
転炉ガス					千Nm3				
都市ガス					千m3				
テナント空調等推計値					GJ				
その他 ()									
小計		-	-	-	-	0	0		
非化石燃料の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)		
非化石燃料	黒液				t				
	木材				t				
	木質廃材				t				
	バイオエタノール				kl				
	バイオディーゼル				kl				
	バイオガス				千m ³				
	その他バイオマス				t				
	RDF				t				
	RPF				t				
	廃タイヤ				t				
	廃プラスチック	一般廃棄物							
		産業廃棄物							
	廃油					kl			
	廃棄物ガス					千m ³			
	混合廃材					t			
水素					t				
アンモニア					t				
その他 ()									
小計		-	-	-	-	0	0		

テナント空調等推計値	換算係数	排出係数
------------	------	------

その他の名称	換算係数	排出係数
--------	------	------

その他の名称	換算係数	排出係数
--------	------	------

熱の種類	換算係数	排出係数
産業用以外の蒸気		
温水		
冷水		

熱の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
熱	産業用蒸気				GJ		
	うち非化石				GJ		
	産業用以外の蒸気				GJ		
	うち				GJ		
	温水				GJ		
	うち				GJ		
	冷水				GJ		
	うち非化石				GJ		
	その他 ()				GJ		
	うち非化石				GJ		
その他 (非化石使用した熱)	地熱				GJ		
	温泉熱				GJ		
	太陽熱				GJ		
	雪氷熱				GJ		
	その他 ()				GJ		
	うち非化石 小計	0	0	0	GJ	0	
	小計	0	0	0	GJ	0	0

その他の名称	換算係数	排出係数
うち非化石		

その他使用した熱 (非化石熱)	換算係数
地熱	
温泉熱	
太陽熱	
雪氷熱	

1

1 「燃料の種類」と「熱の種類」のそれぞれ該当する項目の「使用量」と「外部供給量」を記入してください。（「その他の燃料」等がある場合は、名称や温室効果ガス排出量の算定に必要な係数を記入してください。）

※任意で提出される場合の様式（一般事業者用の様式）の項目では、燃料の種類をガソリン、灯油、軽油、A重油、B・C重油、液化石油ガス、都市ガスの7種類となっています。その他の燃料を使用している場合は、「その他」の欄に任意で記入してください、

シート名 事業所排出量内訳（基準年度）

事業所等の場合

記入例

電気の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
電気	電気事業者からの買電	10,000		10,000	千kWh	86,400	4,710
	昼間買電量	5,000		5,000	千kWh	43,200	2,355
	夜間買電量	5,000		5,000	千kWh	43,200	2,355
	うち非化石	0		0	千kWh		
	上記以外の買電				千kWh		
	うち非化石				千kWh		
	自家発電				千kWh		
自家消費した非化石電気				千kWh			
	うち非化石 小計	0		0	千kWh		
	小計	10,000	0	10,000	千kWh	86,400	4,710

電気事業者からの買電 電気事業者名	昼間買電量 (千kWh)	夜間買電量 (千kWh)	うち非化石 (%)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	昼間排出量 (t-CO ₂)	夜間排出量 (t-CO ₂)
電力株式会社	5,000	5,000		0.470	2,350	2,350
合計	5,000	5,000			2,350	2,350

上記以外の買電	買電量 (千kWh)	うち非化石 (%)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)	換算係数 (GJ/千kWh)	熱量 (GJ)	
オフサイト型PPA		100%			3.600		
自己託送 (非燃料由来の非化石電気)		100%			3.600		
上記以外の自己託送					8.640		
その他買電	名称	買電量 (千kWh)	うち非化石 (%)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)	換算係数 (GJ/千kWh)	熱量 (GJ)
						9.760	
合計						9.760	
自家発電	売電量 (千kWh)	換算係数 (GJ/千kWh)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)			
自家消費した非化石電気	使用量 (千kWh)	換算係数 (GJ/千kWh)					
	太陽光	3.600					
	水力	3.600					
	風力	3.600					
	その他 (非燃料由来の非化石)	3.600					
	合計	0					

2 契約電気事業者及び排出係数を入力し、昼間買電量及び夜間買電量を入力してください。
 なお、契約電気事業者及び排出係数は、「排出係数検索ツール」にて検索し、転記してください。
 ※「電気事業者からの買電」の「うち非化石」欄は任意入力です。入力する場合は、小売電気事業者のメニューに合わせて下記【非化石割合の算出方法】で算出した値を非化石割合として入力してください。

【非化石割合の算出方法】

①非化石エネルギー100%メニューや再生可能エネルギー100%メニューの場合

「うち非化石」欄には「100%」と入力してください。

②通常の電力小売り契約(残差メニュー等)の場合

当該電気事業者の非化石証書の使用状況(残差により作成した非化石証書の使用状況)を元に、下記 計算式により非化石割合を算出し、「うち非化石」欄に入力してください。非化石証書の使用状況については、小売電気事業者のホームページで円グラフなどによってパーセンテージが示されています。

〈非化石割合の算出方法〉

電気事業者の非化石証書の使用状況を A%とすると、下記計算式により算出できます。

$$\text{非化石割合(\%)} = A + (100 - A) \times 0.13$$

2. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量

温室効果ガスの種類	排出量 (t-CO ₂)
非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)	
メタン (CH ₄)	
一酸化二窒素 (N ₂ O)	
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	
パーフルオロカーボン (PFC)	
六フッ化硫黄 (SF ₆)	
三フッ化窒素 (NF ₃)	
合計	

3

3. クレジット等による削減量

クレジット等の種類	排出量 (t-CO ₂)
合計	

4

4. 原単位の指標

原単位の指標 (分母)	
名称	建物延床面積
単位	m ²
数値	30,000

5

3	エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂) 以外の温室効果ガスの排出がある場合、その排出量を入力してください。
4	クレジット等による削減量がある場合、クレジット等の種類と削減量を入力してください。
5	原単位となる指標(※)について、名称・単位・数値を入力してください。

(※) 温室効果ガスの排出と密接な関係にある指標です。以下の表にある例から、自らの事業に適していると考えられるものを選択してください。

(原単位となる指標の例)

業種	指標
製造業	生産数量 (トン)、生産額 (円)
小売業	売場面積 (m ²)、売上高 (円)
ビル	建物延床面積 (m ²)、占有面積 (m ²)

シート名 事業所排出量内訳（基準年度）

運送事業者の場合

記入例

温室効果ガス排出量内訳

基準年度 (2022年度)

1. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量

燃料の種類	使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
揮発油 (ガソリン)		1		kl		
軽油				kl		
液化石油ガス (LPG)				t		
液化天然ガス (LNG)				t		
都市ガス (CNG含む)				千m ³		
その他 ()						
水素				t		
小計	-	-	-	-		

電気の種類	使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
電気事業者	昼間買電			千kWh		
	夜間買電			千kWh		
その他買電				千kWh		
小計				千kWh		

1

「燃料の種類」の該当する項目の「使用量」を入力してください。

シート名 事業所排出量内訳（基準年度）

運送事業者の場合

記入例

3. クレジット等による削減量

クレジット等の種類	削減量 (t-CO ₂)
合計	

4. 原単位の指標

原単位の指標（分母）	
名称	走行距離
単位	千km
数値	5,500

2

5. 年度末使用車両数

車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳	
		EV・PHV・水素自動車	ハイブリッド自動車
トラック		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車	
バス		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車	
タクシー		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
一般車両		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
合計		合計	

4

3

2	原単位となる指標(※)について、名称・単位・数値を入力してください。
3	基準年度末における使用車両数(全台数)を入力してください。
4	全台数のうち、上図記載の車種がある場合は、その内訳台数を入力してください。

(※) 温室効果ガスの排出と密接な関係にある指標です。以下の表にある例から、自らの事業に適していると考えられるものを選択してください。

(原単位となる指標の例)

業種	指標
運輸業	走行距離 (km)、輸送量 (トン、m ³)

全事業者共通・一般事業者用は一部省略

様式第1号

記入例

事業者温室効果ガス削減計画書（第n計画期間）

1 事業所の概要

事業者の名称	株式会社仙台□□			
事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所			
事業所の所在地	仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号			
主たる業種	その他の事業サービス業			
事業所の規模等	従業員数	1000 人	延床面積	1000000 m ²

2 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

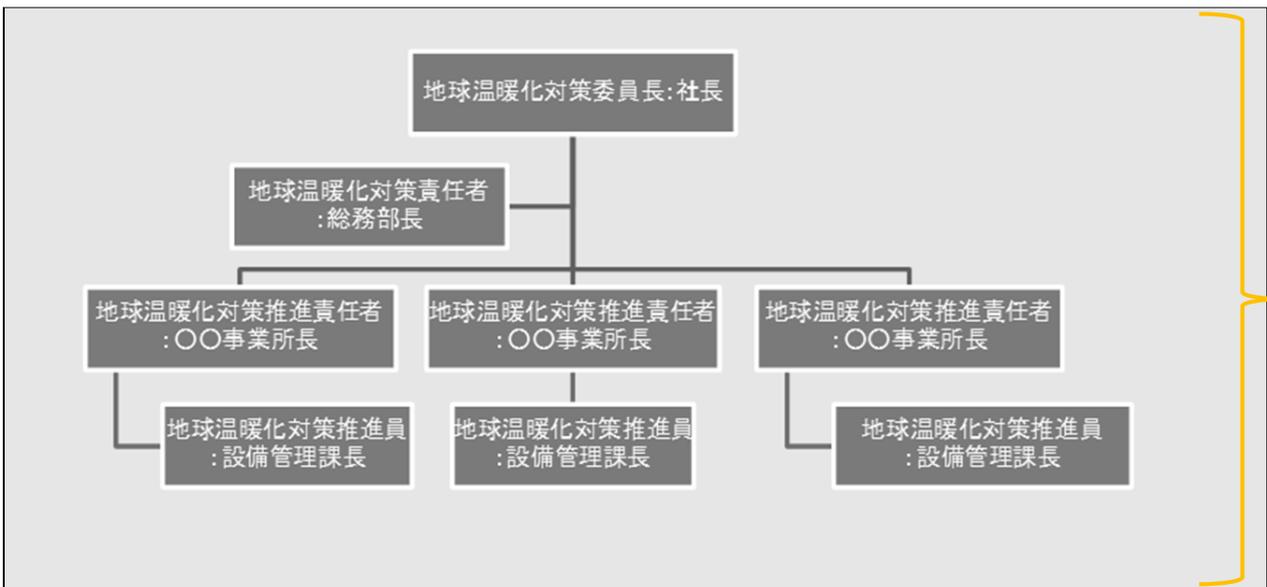
当社は、地球環境の保全に貢献するため、以下の方針に基づきエネルギー使用量等の削減に努めます。

【基本方針】

1. 事業活動を通じて、環境負荷を最小限にする仕事の仕組みをつくり、環境の保全に取り組みます。
2. 事業活動を通じた環境保全活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。
3. 環境保全に関する法規制を遵守します。

1

3 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



2

<p>1</p>	<p>対象事業所及び全社的に取り組んでいる温暖化対策や環境対策、この計画書について、これらを推進するための基本的方針を記入してください。特に対外的にアピールしたいものがあれば、積極的に記入してください。</p> <p>※任意で提出される場合の様式(一般事業者用の様式)では記入不要です。</p>
<p>2</p>	<p>温暖化対策の実施に向けた推進体制を図等で記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記入例で示した体制図のように、「統括管理者」、「技術管理者」、「推進責任者」、「推進員」等の担当職名を明記してください(担当職が未定の場合、担当する見込みのある職名を記入してください)。 ・体制図が大きい等、記入しきれない場合は、「別紙参照」と記入するとともに、別途御提出ください。 <p>※任意で提出される場合の様式(一般事業者用の様式)では記入不要です。</p>

シート名 計画書①（4 温室効果ガスの排出の状況及び抑制に係る目標）

全事業者共通・運送事業者及び一般事業者用は一部異なる

記入例

4 温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る目標

2022 年度 (基準年度)	温室効果ガス の排出の状況	基準排出量	7,955	t-CO ₂	基準原単位	0.27	t-CO ₂ /
2025 年度 (目標年度)	温室効果ガス 排出抑制に係る 目標	目標排出量	7,150	t-CO ₂	目標原単位	0.238	t-CO ₂ /
		削減率	10.11	%	削減率	10.25	%
	非化石エネルギー の使用目標割合	非化石電気	59.6	%	その他 非化石エネ ルギー等	10.2	%
目標設定の 考え方	エネルギー管理標準によるエネルギー管理の徹底や省エネルギー設備の導入により、自社の環境目標で定めた2023年度から2025年度までの3年間に10%以上の削減を目標とする。						

3	<p>エネルギー起源二酸化炭素(CO₂)の排出抑制に係る目標排出量と目標原単位、及び非化石エネルギーへの転換割合目標を記入してください。</p> <p>目標排出量と目標原単位、及び非化石エネルギーへの転換割合は、現状の排出量、経年変化や今後の事業計画、排出抑制措置などを考慮し設定してください。</p> <p>なお、運送事業者及び一般事業者は、非化石エネルギーへの転換割合の記入は任意です。</p>
4	<p>3 に記入した目標排出量と目標原単位、及び非化石エネルギーへの転換割合の目標設定の考え方を定量的に記入してください。</p>

シート名 計画書②（5の1 重点的に実施する取組の実施計画（基本対策））

全事業者共通

記入例

様式第1号

1

5の1 重点的に実施する取組の実施計画（基本対策）

番号	項目	対策内容	実施状況 (基準年度)	実施予定
1	エネルギー管理推進体制の整備	エネルギー管理推進体制が整備されている。エネルギー管理推進体制の中で、エネルギー管理が推進されている。	実施済	
2	エネルギー消費機器管理台帳の整備	主要なエネルギー消費機器について管理台帳が整備されている。管理台帳が随時更新されている。	未実施	第1年度
3	管理標準(管理マニュアル)の整備	主要なエネルギー消費機器について管理標準が整備されている。主要なエネルギー消費機器が管理標準に基づき運用され、必要な記録がある。管理標準が必要により更新されている。	実施済	
4	エネルギー使用量の把握	主要なエネルギー使用先のエネルギー使用量を、エネルギー種類別に計測している。計測結果が集計され、記録されている。	未実施	第1年度
5	省エネルギー教育の実施	省エネルギー、地球温暖化防止に関する研修、教育を定期的の実施し、実施記録を残している。	未実施	第1年度
6	ボイラー、工業炉の空気比の把握・管理	燃焼設備の空気比が定期的に把握され、基準空気比の範囲内で管理されている。空気比管理の記録が残されている。	実施済	
7	ボイラーの熱効率の把握・管理	ボイラーの熱効率が定期的に計算され記録されている。ボイラーの熱効率を高く維持する運用・管理がされている。	未実施	第2年度
8	蒸気圧力・温度・供給量の管理	事業所内で使用する蒸気の必要な圧力、供給量を把握している。ボイラーを必要な圧力、供給量が確保できるよう運用・管理している。	未実施	第2年度
9	使用しない蒸気配管の閉止	事業所内の蒸気配管系統図を整備している。不要な蒸気を送らないように蒸気バルブを閉止している。	実施済	
10	蒸気配管の弁やフランジ等の保温・断熱強化	蒸気配管、蒸気配管の弁やフランジ部分が保温されている。保温状態を定期的に確認している。	未実施	第3年度
11	廃熱回収の管理	事業所内に設置した工業炉やボイラーの排ガスから廃熱を回収して利用している。工業炉やボイラーの排ガスから廃熱を回収する等により、排ガス温度を下げている。	未実施	第3年度
12	空調設定温度の管理	空調設定温度が管理標準(管理マニュアル)で定められている。空調を使用している場所の温度が記録されている。	未実施	

1	<p>基準年度における基本対策の全項目について、その実施状況を「実施済」「未実施」「非該当」から選択してください。</p> <p>また、「未実施」の基本対策は、実施を予定する年度を、「第1年度」「第2年度」「第3年度」「予定なし」から選択してください。</p>
---	--

シート名 計画書②（5の2～3 重点的に実施する取組の実施計画（選択対策・その他の対策））

全事業者共通

記入例

5の2 重点的に実施する取組の実施計画（選択対策）

番号	項目	対策内容	実施状況 (基準年度)	実施予定
1	外部機関による省エネ診断	外部機関による省エネ診断を受診している。提案された対策の一部又は全部を実施している。	未実施	第2年度
2	外気冷房	可能な場合には、外気を取入れて冷房を行っている。	一部実施済	第1年度
3	ポンプ、給水システムの保安全管理	給水システムを構成する機器、配管の保安全管理マニュアルが整備されている。管理マニュアルに基づき、漏れ・詰まりの点検・補修が実施されている。	実施済	
4	再生可能エネルギーの導入	事業所内に太陽光発電、太陽熱利用システム、地中熱利用システム等の再生可能エネルギーが導入されている。	未実施	第3年度
5	2		3	4

5の3 重点的に実施する取組の実施計画（その他の対策）

番号	項目	具体的な取組内容（自由記述）	実施状況 (基準年度)	実施予定
1	カーボンオフセットの実施	ISO14001の取得	未実施	第1年度
2	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーの実施	実施済	
3	5	6	7	8

2	基準年度における選択対策の内、計画期間内に実施する予定の対策の項目を選択してください。項目を選択すると対策内容が自動で入力されます。
3	2 で選択した選択対策の実施状況を、「実施済」「一部実施済」「未実施」から選択してください。
4	「一部実施済」または「未実施」の選択対策について、実施を予定する年度を「第 1 年度」「第 2 年度」「第 3 年度」から選択してください。（「一部実施済」の対策については、「実施済」となる年度を選択してください。）
5	基準年度におけるその他の対策の内、計画期間内に実施する予定の対策の項目を選択してください。
6	5 で選択したその他の対策の具体的な取り組み内容を記入してください。
7	5 で選択したその他の対策の実施状況を「実施済」「未実施」から選択してください。
8	<p>「未実施」のその他の対策について、実施を予定する年度を「第 1 年度」「第 2 年度」「第 3 年度」から選択してください。</p> <p>計画期間の途中で参加した場合、参加した年度によって「第 1 年度」が異なります。</p> <p>〈2023 年度参加の場合〉</p> <p>第 1 年度: 2023 年度</p> <p>第 2 年度: 2024 年度</p> <p>第 3 年度: 2025 年度</p> <p>〈2024 年度参加の場合〉</p> <p>第 1 年度: 2024 年度</p> <p>第 2 年度: 2025 年度</p> <p>第 3 年度: 使用しない</p>

シート名 計画書③（参考 1 これまで実施した削減対策の実績（詳細）・参考 2 計画期間内に実施を予定している削減対策（詳細））

任意提出

記入例

参考 1 これまで実施した削減対策の実績（詳細）

番号	対策内容	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂ /年)	写真
1	高効率照明(LED)への更新	2022年度	54.5	
1				

参考 2 計画期間内に実施を予定している削減対策（詳細）

番号	対策内容	実施予定 年度	推計削減量 (t-CO ₂ /年)	写真
1	高効率照明(LED)への更新	第 2 年度	9.2	
2	太陽光発電設備の導入	第 3 年度	5.2	
2				

1	これまで実施した削減対策の実績について、「対策内容」「実施年度」「推計削減量」を記入してください。対策に係る写真がある場合には、写真欄に貼付してください。
2	計画期間内に実施を予定している削減対策のうち、特に効果が大きいと考えられるものについて、「内容」を記入の上、実施予定年度を「第 1 年度」「第 2 年度」「第 3 年度」から選択し、「推計削減量」を記入してください。対策に係る写真がある場合には、写真欄に貼付してください。

シート名 計画書概要（公表用）

全事業者共通・運送事業者及び一般事業者用は一部異なる

記入例

様式第1号別紙1

事業者温室効果ガス削減計画書概要（第二計画期間）

1 事業所の概要

事業者の名称	株式会社仙台□□		
事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所		
事業所の所在地	仙台市○○区○○町一丁目3番5号		
主たる事業	その他の事業サービス業		
事業者の該当要件	○	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
		条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	当社は、地球環境の保全に貢献するため、以下の方針に基づきエネルギー使用量等の削減に努めます。 【基本方針】 1. 事業活動を通じて、環境負荷を最小限にする仕事の仕組みをつくり、環境の保全に取り組みます。 2. 事業活動を通じた環境保全活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。 3. 環境保全に関する法規制を遵守します。		

2 温室効果ガスの削減目標等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標 ・ 非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	7,955 t-CO2	基準原単位	0.2652
	目標年度	2025 年度	目標排出量	7,150 t-CO2	目標原単位	0.238
			削減率	10.11 %	削減率	10.25 %
			非化石電気	59.60 %	その他非化石エネルギー等	10.20 %
目標設定の考え方	エネルギー管理標準によるエネルギー管理の徹底や省エネルギー設備の導入により、自社の環境目標で定めた2023年度から2025年度までの3年間に10%以上の削減を目標とする。					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施計画	基準年度実施率	20 %	目標年度実施率	43 %
	選択対策の実施計画			実施年度
その他の対策の実施計画	項目	具体的な取組内容		実施年度
	外部機関による省エネ診断			第2年度
	外気冷房			第1年度
	ポンプ、給水系統の保全管理			実施済
	再生可能エネルギーの導入			第3年度
環境マネジメントシステムの導入	ISO14001の取得		実施済	
従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーの実施		実施済	
森林の保全・緑化の推進	事業で発生する産業廃棄物の発生抑制、ごみの分別の徹底		実施済	
カーボンオフセットの実施	イベントでのJクレジットの活用		第1年度	

※計画書概要は、他のシートを記入・選択いただくことで、完成します。

シート名 提出書

全事業者共通

様式第3号

事業者温室効果ガス削減計画書 提出書

記入例

2024 年 6 月 1 日

(あて先) 仙台市長

住 所 仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号

法人の名称 株式会社仙台〇〇

代表者氏名 社長 仙台 輝宗

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、別紙のとおり事業者温室効果ガス削減計画書を提出します。

事業者の名称	株式会社仙台〇〇
事業所の名称	株式会社 仙台〇〇 △△事業所
事業所の所在地	仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号

該当する事業者の要件	○	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 (条例第2条第5号イに該当する特定事業者)
		②エネルギー起源CO ₂ を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 (条例第2条第5号ロに該当する特定事業者)
		③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 (条例第2条第5号ハに該当する特定事業者)
		④任意提出事業者 (条例第15条第1項に該当する一般事業者)

連絡先	担当者	部署名	総務部 施設管理課
		氏名	削減 太郎
	郵便番号		980-0000
	所在地		仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号
	電話番号		022-111-2222
	FAX番号		022-111-3333
	メールアドレス		k.hagino@sendai〇〇.co.jp

※提出書は、他のシートを記入・選択いただくことで、全ての項目が記入されます。

委任状

任意提出

委任状

記入例

2024 年 6 月 1 日

(あて先) 仙台市長

住 所 宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号

法 人 の 名 称 株式会社仙台□□

代 表 者 氏 名 社長 仙台 輝宗

下記の者を代理人と定め、仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条及び第11条に基づく手続きに関する一切の権限を委任します。

記

住 所 宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号

名 称 株式会社仙台□□

氏 名 社長 仙台 輝宗

1

1

権限を委任される方について記入してください。

名称には所属されている会社等の名称を氏名の欄には役職等についても記入してください。

第3章 報告書の作成

第1節 提出書類等

報告書は、計画書・報告書作成支援ツールの、以下に示すリストのシートに必要な事項を入力し計画書・報告書作成支援ツールのファイルを市に提出してください。

No	シート名	入力の区分
1	はじめに	○
2	報告書①（事業所概要・実績）	○
3	報告書②第1年度（取組） ^{注1}	○
4	報告書②第2年度（取組） ^{注1}	○
5	報告書②第3年度（取組） ^{注1}	○
6	報告書③（任意記載）	△
7	計算シート（第1～第3年度） ^{注2}	○
8	事業所排出量内訳（第1年度） ^{注1}	○
9	事業所排出量内訳（第2年度） ^{注1}	○
10	事業所排出量内訳（第3年度） ^{注1}	○
11	委任状	△

注1：各報告年度への入力

注2：一般事業者のみ使用

○ 必ず入力が必要なシート

△ 必要に応じて入力が必要なシート

第2節 報告書の記載方法

報告書提出書類の記入例および記入にあたっての注意事項を示します。記入例を参考として報告書を作成してください。具体的に記入いただくのは、各記入例中の灰色の箇所となります。

シート名 はじめに

全事業者共通

記入例

計画期間	2023	年	～	2025	年	
基準年度	2022	年				
提出年月日	2023	年	6	月	1	日
法人の名称	株式会社仙台□□					
法人の所在地	宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号					
代表者の職・氏名	社長 仙台 輝宗					
代理者の職・氏名	△△事業所長 仙台 政宗					
条例第2条第5号イ	<input checked="" type="checkbox"/>	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所				
条例第2条第5号ロ	<input type="checkbox"/>	②エネルギー起源CO2を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所				
条例第2条第5号ハ	<input type="checkbox"/>	③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者				
一般事業者	<input type="checkbox"/>	④任意提出事業者				
事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所					
事業所の所在地	〒	980	-	9999		
	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号					
産業分類番号	9	2	9	3		
事業の概要	その他の事業サービス業					
従業員数	1,000	人				
延べ床面積	1000000	m ²				
所属部署	総務部 施設管理課					
住所	〒	980	-	0000		
	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号					
氏名	削減 太郎					
電話番号	022-111-2222					
FAX番号	022-111-3333					
Eメールアドレス	k.hagino@sendai□□.co.jp					
提出対象年度	第	1	年度			
提出年月日	2024	年	6	月	1	日

1

1 提出対象年度を「第1年度」「第2年度」「第3年度」から選択のうえ、提出年月日を入力してください。

事業所等の場合・一般事業者用は一部省略

温室効果ガス排出量内訳 第1年度 (2023年度)

1. エネルギー起源二酸化炭素 (CO2) 排出量

燃料の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)	
化石燃料	原油 (コンデンセートを除く。)				kl			
	原油のうちコンデンセート(NGL)				kl			
	揮発油				kl			
	ナフサ				kl			
	ジェット燃料油				kl			
	灯油				kl			
	軽油				kl			
	A重油				kl			
	B・C重油				kl			
	石油アスファルト				t			
	石油コークス				t			
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)				t		
		石油系炭化水素ガス				千Nm ³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)				t		
		その他可燃性天然ガス						
	石炭	原料炭	輸入原料炭					
			コークス用原料炭					
			吹込用原料炭			t		
		一般炭	輸入一般炭					
			国産一般炭					
輸入無煙炭				t				
石炭コークス				t				
コールタール				t				
コークス炉ガス				千Nm ³				
高炉ガス				千Nm ³				
発電用高炉ガス				千Nm ³				
転炉ガス				千Nm ³				
都市ガス				千m ³				
テナント空調等推計値				GJ				
その他 ()								
小計		-	-	-	-	0	0	
非化石燃料の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)	
非化石燃料	黒液				t			
	木材				t			
	木質廃材				t			
	バイオエタノール				kl			
	バイオディーゼル				kl			
	バイオガス				千m ³			
	その他バイオマス				t			
	RDF				t			
	RPF				t			
	廃タイヤ				t			
	廃プラスチック	一般廃棄物				t		
		産業廃棄物				t		
	廃油							
	廃棄物ガス							
	混合廃材				t			
水素				t				
アンモニア				t				
その他 ()								
小計		-	-	-	-	0	0	

テナント空調等推計値	換算係数	排出係数
------------	------	------

その他の名称	換算係数	排出係数
--------	------	------

その他の名称	換算係数	排出係数
--------	------	------

1

熱の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	GJ	(t-CO ₂)
他者から購入した熱	産業用蒸気				GJ		
	うち非化石				GJ		
	産業用以外の蒸気				GJ		
	うち非化石				GJ		
	温水				J		
	うち非化石				J		
	冷水				J		
	うち非化石				J		
	その他 ()				GJ		
	うち非化石				GJ		
その他 (非化石熱)	地熱				GJ		
	温泉熱				GJ		
	太陽熱				GJ		
	雪氷熱				GJ		
	その他 ()				GJ		
うち非化石 小計		0	0	0	GJ		
小計		0	0	0	GJ		

熱の種類	換算係数	排出係数
産業用以外の蒸気		
温水		
冷水		

その他の名称	換算係数	排出係数
うち非化石		

その他使用した熱 (非化石熱)	換算係数
地熱	
温泉熱	
太陽熱	
雪氷熱	

1

1 「燃料の種類」と「熱の種類」のそれぞれ該当する項目の「使用量」と「外部供給量」を記入してください。（「その他の燃料」等がある場合は、名称や温室効果ガス排出量の算定に必要な係数を記入してください。）

シート名 温室効果ガス排出量内訳②

事業所等の場合

記入例

電気の種類		使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
電 気	電気事業者からの買電	9,600		9,600	千kWh	82,944	4,522
	昼間買電量	4,800		4,800	千kWh	41,472	2,261
	夜間買電量	4,800		4,800	千kWh	41,472	2,261
	うち非化石	0		0	千kWh		
	上記以外の買電				千kWh		
	うち非化石				千kWh		
	自家発電				千kWh		
自家消費した非化石電気				千kWh			
	うち非化石 小 計	0		0	千kWh		
	小 計	9,600	0	9,600	千kWh	82,944	4,522

電気事業者からの買電 電気事業者名	昼間買電量 (千kWh)	夜間買電量 (千kWh)	うち非化石 (%)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	昼間排出量 (t-CO ₂)	夜間排出量 (t-CO ₂)
電力株式会社	4,800	4,800		0.471	2,261	2,261
合計	4,800	4,800	0%		2,261	2,261

上記以外の買電	買電量 (千kWh)	うち非化石 (%)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)	換算係数 (GJ/千kWh)	熱量 (GJ)	
オフサイト型PPA		100%			3.600		
自己託送 (非燃料由来の非化石電気)		100%			3.600		
上記以外の自己託送					8.640		
その他買電	名称	買電量 (千kWh)	うち非化石 (%)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)	換算係数 (GJ/千kWh)	熱量 (GJ)
						8.640	
						8.640	
合計							
自家発電	売電量 (千kWh)	換算係数 (GJ/千kWh)	排出係数 (tCO ₂ /千kWh)	排出量 (t-CO ₂)			
自家消費した非化石電気	使用量 (千kWh)	換算係数 (GJ/千kWh)					
太陽光		3.600					
水力		3.600					
風力		3.600					
その他 (非燃料由来の非化石)		3.600					
合計		0					

2 契約電気事業者及び排出係数を入力し、昼間買電量及び夜間買電量を入力してください。
 なお、契約電気事業者及び排出係数は、「排出係数検索ツール」にて検索し、転記してください。
 ※「電気事業者からの買電」の「うち非化石」欄は、小売電気事業者のメニューに合わせて下記【非化石割合の算出方法】で算出した値を非化石割合として入力してください。

	<p>【非化石割合の算出方法】</p> <p>①非化石エネルギー100%メニューや再生可能エネルギー100%メニューの場合 「うち非化石」欄には「100%」と入力してください。</p> <p>②通常の電力小売り契約(残差メニュー等)の場合 当該電気事業者の非化石証書の使用状況(残差により作成した非化石証書の使用状況)を元に、下記 計算式により非化石割合を算出し、「うち非化石」欄に入力してください。非化石証書の使用状況については、小売電気事業者のホームページで円グラフなどによってパーセンテージが示されています。</p> <p>〈非化石割合の算出方法〉</p> <p>電気事業者の非化石証書の使用状況を A%とすると、下記計算式により算出できます。</p> $\text{非化石割合(\%)} = A + (100 - A) \times 0.13$
--	---

2. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 以外の温室効果ガス排出量

温室効果ガスの種類	排出量 (t-CO ₂)
非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)	
メタン (CH ₄)	
一酸化二窒素 (N ₂ O)	
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	
パーフルオロカーボン (PFC)	
六フッ化硫黄 (SF ₆)	
三フッ化窒素 (NF ₃)	
合 計	

3

3. クレジット等による削減量

クレジット等の種類	排出量 (t-CO ₂)
合 計	

4

4. 原単位の指標

原単位の指標 (分母)	
名称	建物延床面積
単位	m ²
数値	30,000

5

3	エネルギー起源二酸化炭素(CO ₂)以外の温室効果ガスの排出がある場合、その排出量の報告年度における実績を入力してください。
4	クレジット等による削減量がある場合、クレジット等の種類と削減量の報告年度における実績を入力してください。
5	原単位となる指標の「数値」について、報告年度における実績を入力してください。

シート名 温室効果ガス排出量内訳

運送事業者の場合

記入例

様式第2号

温室効果ガス排出量内訳

第1年度 (2023年度)

1. エネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量

燃料の種類	使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
揮発油 (ガソリン)				kl		
軽油	14,800.00		14,800.00	kl	557,960	38,257.46
液化石油ガス (LPG)				t		
液化天然ガス (LNG)				t		
都市ガス (CNG含む)				千m ³		
その他 ()						
水素				t		
小 計	-	-	-	-	557,960	38,257.46

電気の種類	使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
電気事業者	昼間買電			千kWh		
	夜間買電			千kWh		
その他買電				千kWh		
				千kWh		

1 「燃料の種類」の該当する項目の「使用量」を入力してください。

シート名 温室効果ガス排出量内訳

運送事業者の場合

様式第2号

記入例

3. クレジット等による削減量

クレジット等の種類	削減量 (t-CO ₂)
合 計	

4. 原単位の指標

原単位の指標 (分母)	
名称	走行距離
単位	千 km
数値	5,500

2

5. 年度末使用車両数

車種	全台数 (台)	全台数のうち下記の車種の内訳	台数 (台)
トラック		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車	
バス		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
		低炭素ディーゼル自動車・天然ガス自動車	
タクシー		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
一般車両		EV・PHV・水素自動車	
		ハイブリッド自動車	
合 計		合 計	

4

3

2	原単位となる指標の「数値」について、報告年度における実績を入力してください。
3	報告年度末における使用車両数(全台数)を入力してください。
4	全台数のうち、上図記載の車種の内訳台数を入力してください。

全事業者共通・一般事業者用は一部省略

記入例

様式第2号

事業者温室効果ガス削減報告書（第 n 計画期間） 第 1 年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	株式会社仙台□□			
事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所			
事業所の所在地	仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号			
主たる業種	その他の事業サービス業			
事業所の規模等	従業員数	1000 人	延床面積	1000000 m ²

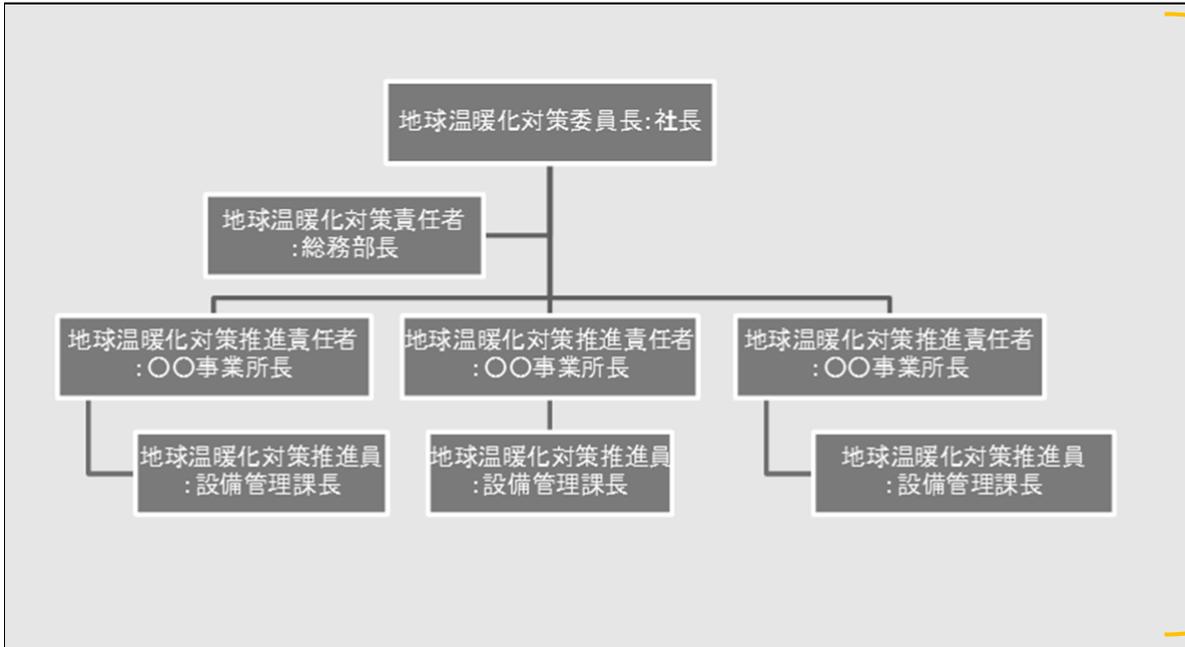
2 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は、地球環境の保全に貢献するため、以下の方針に基づきエネルギー使用量等の削減に努めます。

【基本方針】

1. 事業活動を通じて、環境負荷を最小限にする仕事の仕組みをつくり、環境の保全に取り組みます。
2. 事業活動を通じた環境保全活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。
3. 環境保全に関する法規制を遵守します。

3 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



1

1

計画書において、温暖化対策の実施に向けた推進体制を図で記入している場合は、再度こちらに記入してください。（文字で入力している場合は自動で記載されますので作業不要です。）

シート名 報告書①（4 温室効果ガスの排出の状況等）

全事業者共通

記入例

様式第2号

4 温室効果ガスの排出の状況等

基準年度	2022年度	基準排出量	7,955 t-CO ₂	基準原単位	0.2652 t-CO ₂ /
目標年度	2025年度	目標排出量	7,150 t-CO ₂	目標原単位	0.238 t-CO ₂ /
		目標削減率	10.11 %	目標削減率	10.30 %
	非化石エネルギーの使用目標割合	非化石電気	78.95 %	その他非化石エネルギー等	81.23 %
第1年度	2023年度	排出量	7,702 t-CO ₂	原単位	0.2567 t-CO ₂ /
		削減率	3.18 %	削減率	3.21 %
	非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	67.89 %	その他非化石エネルギー等	78.95 %
排出量等の増減理由	削減対策により、電気使用量が減少したため。また、第1年度から非化石電気を導入した。				
第2年度	2024年度	排出量	t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /
		削減率	%	削減率	%
	非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	%	その他非化石エネルギー等	%
排出量等の増減理由					
第3年度	2025年度	排出量	t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /
		削減率	%	削減率	%
	非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	%	その他非化石エネルギー等	%
排出量等の増減理由					

2

2

報告年度における排出量の増減理由を記入してください。

シート名 報告書②（5の1 重点的に実施する取組の実施状況（基本対策））

全事業者共通

様式第2号

3

記入例

5の1 重点的に実施する取組の実施状況（基本対策）

番号	項目	対策内容	実施状況			
			基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
1	エネルギー管理推進体制の整備	エネルギー管理推進体制が整備されている。エネルギー管理推進体制の中で、エネルギー管理が推進されている。	実施済	実施済		
2	エネルギー消費機器管理台帳の整備	主要なエネルギー消費機器について管理台帳が整備されている。管理台帳が随時更新されている。	未実施	実施済		
3	管理標準（管理マニュアル）の整備	主要なエネルギー消費機器について管理標準が整備されている。主要なエネルギー消費機器が管理標準に基づき運用され、必要な記録がある。管理標準が必要により更新されている。	実施済	実施済		
4	エネルギー使用量の把握	主要なエネルギー使用先のエネルギー使用量を、エネルギー種類別に計測している。計測結果が集計され、記録されている。	未実施	実施済		
5	省エネルギー教育の実施	省エネルギー、地球温暖化防止に関する研修、教育を定期的の実施し、実施記録を残している。	未実施	実施済		
6	ボイラー、工業炉の空気比の把握・管理	燃焼設備の空気比が定期的に把握され、基準空気比の範囲内で管理されている。空気比管理の記録が残されている。	実施済	実施済		
7	ボイラーの熱効率の把握・管理	ボイラーの熱効率が定期的に計算され記録されている。ボイラーの熱効率を高く維持する運用・管理がされている。	未実施	未実施		
8	蒸気圧力・温度・供給量の管理	事業所内で使用する蒸気の必要な圧力、供給量を把握している。ボイラーに必要な圧力、供給量が確保できるよう運用・管理している。	未実施	未実施		
9	使用しない蒸気配管の閉止	事業所内の蒸気配管系統図を整備している。不要な蒸気を送らないように蒸気バルブを閉止している。	実施済	未実施		
10	蒸気配管の弁やフランジ等の保温・断熱強化	蒸気配管、蒸気配管の弁やフランジ部分が保温されている。保温状態を定期的に確認している。	未実施	未実施		
11	廃熱回収の管理	事業所内に設置した工業炉やボイラーの排ガスから廃熱を回収して利用している。工業炉やボイラーの排ガスから廃熱を回収する等により、排ガス温度を下げている。	未実施	未実施		
12	空調設定温度の管理	空調設定温度が管理標準（管理マニュアル）で定められている。空調を使用している場所の温度が記録されている。	実施済	未実施		
13	設備運転時間の管理	設備の運転時間が管理標準（管理マニュアル）で定められている。設備の運転時間が管理標準（管理マニュアル）に基づき管理されている。	実施済	未実施		

基本対策の実施状況に関する説明・特記事項など

第1年度	計画書に記載したとおりの対策が概ね実施できている。
第2年度	
第3年度	

4

3	報告年度における基本対策の全項目について、その実施状況を「実施済」「未実施」「非該当」から選択してください。
4	報告年度における基本対策の実施状況について、概要を記入してください。

シート名 報告書②（5の2～3 重点的に実施する取組の実施計画（選択対策・その他の対策））

全事業者共通

様式第2号

記入例

5の2 重点的に実施する取組の実施状況（選択対策）

番号	項目	対策内容	実施状況			
			基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
1	外部機関による省エネ診断	外部機関による省エネ診断を受診している。提案された対策の一部又は全部を実施している。	未実施	未実施		
2	外気冷房	可能な場合には、外気を取入れて冷房を行っている。	一部実施済	実施済		
3	ポンプ、給水系統の保全管理	給水系統を構成する機器、配管の保全管理マニュアルが整備されている。管理マニュアルに基づき、漏れ・詰まりの点検・補修が実施されている。	実施済	実施済		
4	再生可能エネルギーの導入	事業所内に太陽光発電、太陽熱利用システム、地中熱利用システム等の再生可能エネルギーが導入されている。	未実施	未実施		
5				5		
6						

5 報告年度における選択対策の実施状況を「実施済」「一部実施済」「未実施」から選択してください。

5の3 重点的に実施する取組の実施状況（その他の対策）

番号	項目	具体的な取組内容	実施状況			
			基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
1	環境マネジメントシステムの導入	ISO14001の取得	実施済	実施済		
2	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーの実施	実施済	実施済		
3	森林の保全・緑化の推進	事業で発生する産業廃棄物の発生抑制、ごみの分別の徹底	実施済	実施済		
4	カーボンオフセットの実施	イベントでのJクレジットの活用	未実施	未実施		

6

6 報告年度におけるその他の対策の実施状況を「実施済」「一部実施済」「未実施」から選択してください。

シート名 報告書③（参考 1 計画期間内に実施した削減対策（詳細））

任意提出

記入例

参考 1 計画期間内に実施した削減対策（詳細）

番号	対策内容	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂ /年)	写真
1	高効率空調設備への更新	第 1 年度	9.2	
2	太陽光発電設備の導入	第 1 年度	5.2	

1

計画期間内に実施した削減対策のうち、特に効果が大きいものについて、「内容」を記入の上、実施年度を「第 1 年度」「第 2 年度」「第 3 年度」から選択し、「推計削減量」を記入してください。
対策に係る写真がある場合には、写真欄に貼付してください。

シート名 報告書概要（公表用）

全事業者共通

記入例

様式第2号別紙1

事業者温室効果ガス削減報告書概要（第二計画期間） 第1年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	株式会社仙台□□						
事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所						
事業所の所在地	仙台市○○区○○町一丁目3番5号						
主たる事業	その他の事業サービス業						
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者					
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者					
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者					
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者					
温室効果ガス排出抑制のための基本方針							

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度		基準排出量	7,955 t-CO ₂		基準原単位	0.2652		
		目標年度	2025 年度		目標排出量	7,150 t-CO ₂		目標原単位	0.238	
削減率	10.11 %		削減率	10.30 %						
	非化石エネルギーの使用割合	78.95 %		非化石電気	78.95 %		その他非化石エネルギー等	81.23 %		
温室効果ガスの排出状況		第1年度	2023 年度		排出量	7,702 t-CO ₂		排出原単位	0.2567	
	削減率		3.18 %		削減率	3.21 %				
	非化石エネルギーの使用割合		非化石電気		67.89 %		その他非化石エネルギー等		78.95 %	
	排出量等の増減理由		燃料及び電気使用量について、概ね目標どおりの削減ができていないため							
	第2年度	2024 年度		排出量	t-CO ₂		排出原単位			
		削減率		%		削減率	%			
		非化石エネルギーの使用割合		非化石電気		%		その他非化石エネルギー等		%
	排出量等の増減理由									
	第3年度	2025 年度		排出量	t-CO ₂		排出原単位			
		削減率		%		削減率	%			
非化石エネルギーの使用割合		非化石電気		%		その他非化石エネルギー等		%		
排出量等の増減理由										

※報告書概要は、他のシートを記入・選択いただくことで、完成します。

シート名 提出書

全事業者共通

様式第4号

記入例

事業者温室効果ガス削減報告書 提出書

2024 年 6 月 1 日

(あて先) 仙台市長

住 所 宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号

法人の名称 株式会社仙台 □□

代表者氏名 社長 仙台 輝宗

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、別紙のとおり事業者温室効果ガス削減報告書を提出します。

事業者の名称	株式会社仙台 □□
事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所
事業所の所在地	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号

該当する事業者の要件	○	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 (条例第2条第5号イに該当する特定事業者)
		②エネルギー起源CO2を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所 (条例第2条第5号ロに該当する特定事業者)
		③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 (条例第2条第5号ハに該当する特定事業者)
		④任意提出事業者 (条例第15条第1項に該当する一般事業者)

連絡先	担当者	部署名	総務部 施設管理課
		氏名	削減 太郎
	郵便番号	980-0000	
	住所	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号	
	電話番号	022-111-2222	
	FAX番号	022-111-3333	
	メールアドレス	k.hagino@sendai□□.co.jp	

※提出書は、他のシートを記入・選択いただくことで、全ての項目が記入されます。

第4章 変更書類の作成

第1節 提出書類等

以下の事由に該当する場合は、削減指針様式第5号から様式第9号で示される各種変更様式に必要な事項を記入し、市に提出してください。

No	事由	提出書類
1	削減計画書の内容について非公表とすることを求める とき	非公表請求届
2	削減計画書の内容に変更があったとき	変更届（※）
3	事業所等を廃止したとき	廃止届
4	事業所等の譲渡・相続等があったとき	承継届
5	特定事業者の要件を満たさなくなったとき	非該当届

（※）変更後の削減計画書を添付すること。

第2節 各種変更様式の記載方法

変更様式の記入例および記入にあたっての注意事項を示します。記入例を参考として変更様式を作成してください。具体的に記入いただくのは、各記入例中の灰色の箇所となります。

なお、各種変更等の理由によっては、変更内容等が受理されない場合もあります。

非公表請求届

様式第5号

記入例

事業者温室効果ガス削減計画書 非公表請求届

2025 年 6 月 1 日

1

(あて先) 仙台市長

住 所 宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号
 法人の名称 株式会社 仙台〇〇
 代表者氏名 社長 仙台 輝宗

2

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第3項の規定による事業者温室効果ガス削減計画書の公表、第11条第2項の規定による事業者温室効果ガス削減報告書の公表について、下記のとおり一部非公表とすることを請求します。

事業所の名称	株式会社 仙台〇〇 △△事業所
事業所の所在地	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号

3

非公表の請求内容	正規の記載内容	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号
	公表可能な内容	宮城県仙台市〇〇区
非公表請求理由	事業所内に他社のデータを保管したサーバーがあり、攻撃の標的になりデータを消失する事業リスクを低減するため	

4

5

連絡先	担当者	部署名	総務部 設備管理課
		氏名	削減 太郎
	電話番号	022-111-2222	
	FAX番号	022-111-3333	
	メールアドレス	k.hagino@sendai〇〇.co.jp	

6

※受理	※整理番号	
	※備考	

1	<p>実際に仙台市へ提出する日を記入して下さい。 郵送で提出の場合、発送した日付を記入して下さい。</p>
2	<p>事業者の名称、本社等の所在地、および代表者の役職と氏名を記入してください。 代表者の代理として、事業所長等により提出する場合は、代理人の役職と氏名を記入してください。その場合、別途、委任状の提出が必要になります。</p>
3	<p>非公表請求の対象となる事業所の名称および所在地を記入してください。</p>
4	<p>非公表請求の内容を記入してください。 正規の記載内容欄には計画書等の記載内容を公表可能な内容の欄には公表可能な範囲の記載を示してください。</p>
5	<p>非公表請求の理由を記入してください。</p>
6	<p>連絡先となるご担当者について記入してください。</p>

変更届

様式第6号

記入例

事業者温室効果ガス削減計画書 変更届

2025 年 12 月 1 日

1

(あて先) 仙台市長

住 所 宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号
 法人の名称 株式会社 仙台〇〇
 代表者氏名 社長 仙台 輝宗

2

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により提出した、事業者温室効果ガス削減計画書について、内容の変更等を下記のとおり届け出ます。

事業所の名称	株式会社 仙台〇〇 △△事業所
事業所の所在地	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号

3

変更事項	1	事業所等の名称の変更
	2	事業所等の用途の変更
	3	温室効果ガス排出量の削減目標の大幅な変更
	4	その他計画書記載事項の大幅な変更
変更内容	変更前	株式会社 仙台〇〇 △△事業所
	変更後	株式会社 仙台〇〇 ◆◆事業所

4

5

連絡先	担当者	部署名	総務部 設備管理課
		氏名	削減 太郎
	電話番号		022-111-2222
	FAX番号		022-111-3333
	メールアドレス		k.hagino@sendai〇〇.co.jp

6

※受理	※整理番号	
	※備考	

1	<p>実際に仙台市へ提出する日を記入して下さい。 郵送で提出の場合、発送した日付を記入して下さい。</p>
2	<p>事業者の名称、本社等の所在地、および代表者の役職と氏名を記入してください。 代表者の代理として、事業所長等により提出する場合は、代理人の役職と氏名を記入してください。その場合、別途、委任状の提出が必要になります。</p>
3	<p>変更の対象となる事業所の名称および所在地を記入してください。</p>
4	<p>変更事項のいずれかに○をつけてください。</p>
5	<p>変更前と変更後の内容を記入してください。</p>
6	<p>連絡先となるご担当者について記入してください。</p>

廃止届

様式第7号

記入例

事業者温室効果ガス削減計画書 廃止届

2025 年 12 月 1 日

1

(あて先)仙台市長

住 所 宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号
 法人の名称 株式会社 仙台〇〇
 代表者氏名 社長 仙台 輝宗

2

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により提出した、事業者温室効果ガス削減計画書について、事業者の廃止等を下記のとおり届け出ます。

事業所の名称	株式会社 仙台〇〇 △△事業所
事業所の所在地	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号

3

届出事由	1 事業所における事業活動を廃止、又はその全部を休止したため。
	2 事業所を他者に譲渡したため。
届出事項の詳細	事業所を仙台市外に移転させるため

4

5

連絡先	担当者	部署名	総務部 設備管理課
		氏名	削減 太郎
	電話番号	022-111-2222	
	FAX番号	022-111-3333	
	メールアドレス	k.hagino@sendai〇〇.co.jp	

6

※受理	※整理番号	
	※備考	

1	<p>実際に仙台市へ提出する日を記入して下さい。 郵送で提出の場合、発送した日付を記入して下さい。</p>
2	<p>事業者の名称、本社等の所在地、および代表者の役職と氏名を記入してください。 代表者の代理として、事業所長等により提出する場合は、代理人の役職と氏名を記入してください。その場合、別途、委任状の提出が必要になります。</p>
3	<p>廃止の対象となる事業所の名称および所在地を記入してください。</p>
4	<p>届出事由について、いずれかに○をつけてください。</p>
5	<p>事業所の状況がわかるように届出事項の詳細を記入してください。</p>
6	<p>連絡先となるご担当者について記入してください。</p>

事業者温室効果ガス削減計画書 承継届

2025 年 12 月 1 日

1

(あて先)仙台市長

住 所 宮城県仙台市××区××町一丁目2番3号

法人の名称 青葉××株式会社

代表者氏名 代表取締役 奥州 重盛

2

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により提出した、事業者温室効果ガス削減計画書について、事業者の承継を下記のとおり届け出ます。

事業所の名称	青葉××株式会社 仙台北社
事業所の所在地	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号

3

事業者の住所及び名称	承継前 (前事業者)	宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号 株式会社 仙台□□
	承継後 (新事業者)	宮城県仙台市××区××町一丁目2番3号 青葉××株式会社

4

連絡先	担当者	部署名	総務部 設備管理課
		氏名	削減 太郎
	電話番号		022-111-2222
	FAX番号		022-111-3333
	メールアドレス		k.hagino@sendai□□.co.jp

5

※受理	※整理番号	
	※備考	

1	<p>実際に仙台市へ提出する日を記入して下さい。 郵送で提出の場合、発送した日付を記入して下さい。</p>
2	<p>事業者の名称、本社等の所在地、および代表者の役職と氏名を記入してください。 代表者の代理として、事業所長等により提出する場合は、代理人の役職と氏名を記入してください。 その場合、別途、委任状の提出が必要になります。</p>
3	<p>承継の対象となる事業所の名称および所在地を記入してください。</p>
4	<p>承継前後の事業者について住所と名称を記入してください。</p>
5	<p>連絡先となるご担当者について記入してください。</p>

事業者温室効果ガス削減計画書 非該当届

2025 年 12 月 1 日

1

(あて先)仙台市長

住 所 宮城県仙台市〇〇区〇〇町十丁目9番8号
 法人の名称 株式会社 仙台□□
 代表者氏名 社長 仙台 輝宗

2

仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により提出した、事業者温室効果ガス削減計画書について、特定事業者の要件を満たさなくなったことから、事業者の非該当を下記のとおり届け出ます。

事業所の名称	株式会社 仙台□□ △△事業所
事業所の所在地	宮城県仙台市〇〇区〇〇町一丁目3番5号

3

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	①原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所 (条例第2条第5号イに該当する特定事業者)
	<input type="checkbox"/>	②エネルギー起源CO2を除くいずれかの物質の温室効果ガス排出量が3,000トン以上の事業所(条例第2条第5号ロに該当する特定事業者)
	<input type="checkbox"/>	③市内に100台以上の自動車を所有する運送事業者 (条例第2条第5号ハに該当する特定事業者)
非該当となる理由	事業規模の縮小により要件を下回ることとなったため	
届出事項の根拠	前年度における原油換算エネルギー使用量●●kL	

4

5

連絡先	担当者	部署名	総務部 設備管理課
		氏名	削減 太郎
	電話番号	022-111-2222	
	FAX番号	022-111-3333	
	メールアドレス	k.hagino@sendai□□.co.jp	

6

※受理	※整理番号	
	※備考	

1	<p>実際に仙台市へ提出する日を記入して下さい。 郵送で提出の場合、発送した日付を記入して下さい。</p>
2	<p>事業者の名称、本社等の所在地、および代表者の役職と氏名を記入してください。 代表者の代理として、事業所長等により提出する場合は、代理人の役職と氏名を記入してください。その場合、別途、委任状の提出が必要になります。</p>
3	<p>対象となる事業所の名称および所在地を記入してください。</p>
4	<p>該当する特定事業者の要件を選択してください。</p>
5	<p>非該当となる理由及びその根拠を記入してください。</p>
6	<p>連絡先となるご担当者について記入してください。</p>

第5章 温室効果ガス排出量等の算定方法

第1節 原油換算エネルギー使用量

原油換算エネルギー使用量は以下の計算式によって算定できます。

<電気以外の燃料等>

$$\text{原油換算エネルギー使用量 (kL)} = \text{エネルギー使用量} \times \text{エネルギー種別の単位発熱量} \times 0.0258 \text{ (kL/GJ)}$$

<電気>

$$\text{原油換算エネルギー使用量 (kL)} = \text{電気使用量 (千 kWh)} \times \text{一次エネルギー換算係数 (GJ/千 kWh)} \times 0.0258 \text{ (kL/GJ)}$$

電気の一次エネルギー換算係数について、2023年度実績からは、国の改正に伴い下表の値を用いています。

電気以外の燃料等に関するエネルギー種別の単位発熱量は環境省ホームページ掲載の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」※をご覧ください。

※「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

種別	区分	一次エネルギー換算係数 (GJ/千 kWh)	
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電	昼間 (8時～22時)	8.64
		夜間 (22時～翌8時)	8.64
		昼夜不明	8.64
	上記以外からの買電	オフサイト型 PPA	3.60
		自己託送 (非燃料由来の非化石電気)	3.60
		上記以外の自己託送	8.64
		その他買電	8.64
	自家消費した非化石電気		3.60

第2節 温室効果ガス排出量

温室効果ガスの排出量は基本的に以下のような計算式に基づき算定します。ここで、活動量とは、温室効果ガスの排出量と関連のある排出活動の規模を表す指標であり、エネルギー使用量や生産量、廃棄物の焼却量等がこれに該当します。

$$\text{温室効果ガス排出量 (t ガス)} = \text{活動量} \times \text{排出係数 (活動量当たりの排出量)}$$

また、上記によって算定される排出量は温室効果ガスごとの単位となります。この排出量を以下の式により CO₂ に換算します。ここで、地球温暖化係数とは、温室効果ガスごとに地球温暖化をもたらす程度について CO₂ との比を表したものです。

$$\text{温室効果ガス排出量 (tCO}_2\text{)} = \text{温室効果ガス排出量 (t ガス)} \times \text{地球温暖化係数}$$

これらの排出量算定に必要な排出係数や地球温暖化係数については環境省ホームページ掲載の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」※をご覧ください。

※「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

第3節 対象となる温室効果ガス

本制度において算定対象とする温室効果ガスは、以下の7種類です。(条例第2条第3項)

表 温室効果ガスの種類と特徴

温室効果ガス		用途・排出源
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用
	非エネルギー起源	工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等
メタン (CH ₄)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、稲作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理
一酸化二窒素 (N ₂ O)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の使用、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理
ハイドロフルオロカーボン (HFC)		クロロジフルオロメタン又はHFCsの製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器、半導体素子等の製造、溶剤等としてのHFCsの使用
パーフルオロカーボン (PFC)		アルミニウムの製造、PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用
六ふっ化硫黄 (SF ₆)		マグネシウム合金の鋳造、SF ₆ の製造、電気機械器具、半導体素子等の製造、変圧器、開閉器、遮断器その他の電気機械器具の使用、点検、排出
三ふっ化窒素 (NF ₃)		NF ₃ の製造、半導体素子等の製造

第6章 評価・表彰

第1節 評価及び評価結果の公表

市は、提出された計画期間最終年度の報告書に基づき、温室効果ガス排出量の目標や実績等の評価を行います。

評価にあたっては、温室効果ガス排出量の削減量（定量項目）と取り組みの実施状況やこれまでの削減努力など（定性項目）の両面から総合的に評価します。（下表参照）

事業所用と車両用の両方の計画書を提出している場合は、それぞれで得点をつけ、評価の項目毎に高い方の得点を採用して評価します。

なお、優良な評価となった事業者について市のホームページで公表します。

<評価の項目>

項目		配点	得点基準
定量項目	温室効果ガス排出量の削減率	50点	削減率の年平均値（ $((1\text{年目削減率}) + (2\text{年目削減率}) + (3\text{年目削減率})) \div 3$ ）により評価 4%以上：50点 3%以上～4%未満：40点
	排出原単位の削減率	50点	2%以上～3%未満：30点 0%以上～2%未満：20点 0%未満（増加）：0
定性項目	基本的な取組	50点	基本対策の取組状況により評価し、その合計点を算出 $50\text{点} \times (\text{実施している対策数}) / (\text{全基本対策数} - \text{該当なし対策数})$
	事業活動に応じて実施する取組	50点	選択対策の取組状況により評価し、その合計点を算出 (概ね実施している対策数×5点) + (部分的に実施している対策数×3点) 概ね実施している（概ね半分以上）：5点 部分的に実施している：3点 未実施：0点 その他の対策への取組状況により評価し、その合計点を算出 1項目につき5点 最大で25点

<評価の基準>

評価	評価基準
S	160 点以上
A	130 点以上 160 点未満
B	130 点未満

第 2 節 表彰

優良な評価となった事業者の中から、優れた取り組みを広く紹介し、他事業者へ水平展開すべき取り組みを行っていると思われる事業者に対して表彰を行います。表彰対象者の選定にあたっては、審査委員会を設置するなど外部有識者の意見を聴取します。

なお、表彰対象者については、対策実施等に関する根拠資料を確認させていただくことがあります。そのため、対策実施等に関する根拠資料は、保管しておいていただきますようお願いいたします。

担当：仙台市環境局 脱炭素都市推進部

脱炭素経営推進課 グリーン成長係

電話：022-214-8467

メールアドレス：action_program@city.sendai.jp